三木町告示第179号

三木町農業振興事業補助金等交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年9月2日

三木町長 伊藤 良春

三木町要綱第70号

三木町農業振興事業補助金等交付要綱の一部を改正する要綱

三木町農業振興事業補助金等交付要綱(平成22年三木町要綱第3号)の一部を次のよう に改正する。

別表中「

国及び	新規原	就農者サポート事業		県が補助するものに限
県費補				る。町の上乗せ補助対
助事業		新規就農者の里親育成事業		象は、土地利用型農業
		若手農業者グループ活動支援事業		用機械とし、補助金額
		新規就農者の経営発展支援事業	事業費の20分の1以内(最大	の1,000円未満の端数
			50万円)	は切り捨てする。
	農地鎮	集積支援事業		国又は県が補助するも
				のに限る。
		機構集積協力金交付事業(国)		
		農地集積補助金交付事業(県)		
		地域集積補助金交付事業(県)		
		マッチング促進基盤整備事業(県)]
		耕畜連携自給飼料確保推進事業		
		(県)		
	中山門	間地域等直接支払交付金事業	事業費の3分の1以内	国及び県が補助するも
				のに限る。
	環境	保全型農業直接支援事業	事業費の4分の1以内	国及び県が補助するも

		のに限る。
みんなで守る地域農業支援事業		県が補助するものに限
		る。町の上乗せ補助対
みんなで守る地域農業整備事業(基	事業費の10分の1以内	象は、基盤整備促進支
盤整備促進支援)		援以外の場合は土地利
みんなで守る地域農業整備事業(基	事業費の20分の1以内(最大	用型農業用機械とす
盤整備促進支援以外)	50万円)	る。町補助金額の
農業支援グループ確保・育成加速化		1,000円未満の端数は
事業		切り捨てする。
かがわの水田有効活用条件整備事業	事業費の20分の1以内(最大	県が補助するものに限
	50万円)	る。町の上乗せ補助対
		象は、土地利用型農業
		用機械とし、補助金額
		の1,000円未満の端数
		は切り捨てする。
オリーブ生産拡大総合支援事業		県が補助するものに限
		る。
経営体育成支援事業		国が補助するものに限
		る。
融資主体補助型経営体育成支援事業		
被災農業者向け経営体育成支援事業		
経営所得安定対策等推進事業		国が補助するものに限
		る。
農業次世代人材投資事業		国が補助するものに限
		る。
新規就農者育成総合対策事業		国が補助するものに限
		る。
園芸施設災害復旧事業	事業費の10分の1以内	県が補助するものに限
		る。
かがわ園芸産地生産力強化対策事業		県が補助するものに限

				る。町の上乗せ補助
	園芸産地体制強化事業	事業費の20分の1以内	(最大	象は、園芸産地体制
		50万円)		化事業、さぬき讃フ
	さぬき讃フルーツ拡大支援事業	事業費の20分の1以内	(最大	ーツ拡大支援事業と
		50万円)		る。町補助金額の
	施設園芸体質強化事業			1,000円未満の端数に
				切り捨てする。
担	い手確保・経営強化支援事業			国が補助するものに
				る。
生	産力向上農業機械等整備事業	事業費の20分の1以内	(最大	県が補助するものに
		50万円)		る。
カコ	がわの水田農業競争力強化対策事業	事業費の20分の1以内	(最大	県が補助するものに
		50万円)		る。
畜	産・酪農収益力強化整備等特別対策事	:		国が補助するものに
業	(畜産クラスター事業)			る。
農	業経営基盤強化資金利子助成事業	事業費の2分の1		県が補助するものに
				る。
み	どりの食料システム戦略推進総合対策	:		国が補助するものに
事	業			る。
棚	田地域等保全活動支援事業			県が補助するものに
				る。
食	料産業・6次産業化交付金(加工・直			国が補助するものに
売))事業			る。
カュ	がわ6次産業化等促進整備事業			県が補助するものに
				る。
多		事業費の6分の1以内	(最大	県が補助するものに
	100 0000000 1147 VIV	100万円)	(FIX.)	る。町補助金額も県
				助金額と同額とする
補典	業振興事業			
''' 辰: 業	术派光平木			

_			
	農業共済事業	予算の範囲内	
	地域農業推進事業	予算の範囲内	
	転作作物産地形成特別助成事業	予算の範囲内	
中山間	地域経営構造対策事業	予算の範囲内	
東讃和	1牛改良組合支援事業	事業費の8分の1以内(最大	
		10万円)	
畜産振	興事業		
	畜産振興推進事業 	予算の範囲内	
	畜産共進会事業	予算の範囲内	
三木町	収入保険制度支援対策事業	予算の範囲内	

」を「

国及び新規就農者サポート事業			県が補助するものに限
県費補			る。町の上乗せ補助対
助事業	新規就農者の里親育成事業		象は、土地利用型農業
	若手農業者グループ活動支援事業		用機械とし、補助金額
	新規就農者の経営発展支援事業	事業費の20分の1以内(最大	の1,000円未満の端数
		50万円)	は切り捨てする。
	農地集積支援事業		国又は県が補助するも
			のに限る。
	機構集積協力金交付事業(国)		
	農地集積補助金交付事業(県)]
	地域集積補助金交付事業(県)		
	マッチング促進基盤整備事業(県)		
	耕畜連携自給飼料確保推進事業		
	(県)		
	中山間地域等直接支払交付金事業	事業費の3分の1以内	国及び県が補助するも
			のに限る。
	環境保全型農業直接支援事業	事業費の4分の1以内	国及び県が補助するも

		のに限る。
みんなで守る地域農業支援事業		県が補助するものに限
		る。町の上乗せ補助対
みんなで守る地域農業整備事業(基	事業費の10分の1以内	象は、基盤整備促進支
盤整備促進支援)		援以外の場合は土地利
みんなで守る地域農業整備事業(基	事業費の20分の1以内(最大	用型農業用機械とす
盤整備促進支援以外)	50万円)	る。町補助金額の
農業支援グループ確保・育成加速化		1,000円未満の端数は
事業		切り捨てする。
かがわの水田有効活用条件整備事業	事業費の20分の1以内(最大	県が補助するものに限
	50万円)	る。町の上乗せ補助対
		象は、土地利用型農業
		用機械とし、補助金額
		の1,000円未満の端数
		は切り捨てする。
オリーブ生産拡大総合支援事業		県が補助するものに限
		る。
経営体育成支援事業		国が補助するものに限
		る。
融資主体補助型経営体育成支援事業		
被災農業者向け経営体育成支援事業		
経営所得安定対策等推進事業		国が補助するものに限
		る。
農業次世代人材投資事業		国が補助するものに限
		る。
新規就農者育成総合対策事業		国が補助するものに限
		る。
園芸施設災害復旧事業	事業費の10分の1以内	県が補助するものに限
		る。
かがわ園芸産地生産力強化対策事業		県が補助するものに限

		1	7 70 1 7 1 1 1 1 1
	国共立地体制设计专业	事类弗の00八の1 NH (目	る。町の上乗せ補助対
	園芸産地体制強化事業	事業費の20分の1以内(最	
		50万円)	化事業、さぬき讃フル
	さぬき讃フルーツ拡大支援事業	事業費の20分の1以内(最	
		50万円)	る。町補助金額の
	施設園芸体質強化事業		1,000円未満の端数は
			切り捨てする。
担い	手確保・経営強化支援事業		国が補助するものに限
			<u>る。</u>
生産	力向上農業機械等整備事業	事業費の20分の1以内(最	大県が補助するものに限
		50万円)	る。
かが	わの水田農業競争力強化対策事業	事業費の20分の1以内(最	大 県が補助するものに限
		50万円)	る。
畜産	・酪農収益力強化整備等特別対策事		国が補助するものに限
業(畜産クラスター事業)		る。
農業	経営基盤強化資金利子助成事業	事業費の2分の1	県が補助するものに限
			る。
みど	りの食料システム戦略推進総合対策		国が補助するものに限
事業			る。
棚田	地域等保全活動支援事業		県が補助するものに限
			る。
食料	産業・6次産業化交付金(加工・直		国が補助するものに限
売)	事業		る。
かが	わ6次産業化等促進整備事業		県が補助するものに限
			る。
多様	 な農業人材支援事業		── と大 県が補助するものに限
		100万円)	る。町補助金額も県補
		7	助金額と同額とする。
環倍	 にやさしい農業普及・拡大支援事業	 事業費の3分の1以内(最	
シベウゼ	に、こし、成末日久 14八人収ず木	30万円)	る。
1		9077 [])	(م) o

町費補 助事業		長興事業		
		農業共済事業	予算の範囲内	
		地域農業推進事業	予算の範囲内	
		転作作物産地形成特別助成事業	予算の範囲内	
	中山間	引地域経営構造対策事業	予算の範囲内	
	東讃和	口牛改良組合支援事業	事業費の8分の1以内(最大 10万円)	
	畜産扱	長興事業		
		畜産振興推進事業	予算の範囲内	
		畜産共進会事業	予算の範囲内	
	三木町	丁収入保険制度支援対策事業	予算の範囲内	

」に改める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、令和7年9月12日から適用する。